

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社銀座ルノール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 誠
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 森田 正一
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 森田 正一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	1,059	1,370	4,557
経常利益又は経常損失 () (百万円)	94	40	45
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	88	30	347
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	88	28	320
純資産額 (百万円)	3,363	3,604	3,595
総資産額 (百万円)	5,976	6,740	6,865
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	14.57	5.02	56.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	52.8	51.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う各種活動制限の緩和が進み、経済社会活動の正常化が進みました。一方でウクライナ情勢の長期化の影響等が懸念される中での原材料価格の高騰等や、昨今の新型コロナウイルス感染症の陽性者数の急増が、新たな懸念材料となっております。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、お客様や従業員の安心安全を考慮し、衛生管理の徹底とソーシャルディスタンスの推進等の感染防止への取り組みを引き続き実施し、人員配置の効率化、各種経費節減、「パン」の製造及び販売、株式会社シャトレゼとの間での「シャトレゼ」のフランチャイズ契約の締結等、あらゆる角度から利益創出に向けた対策に取り組んでまいります。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,370百万円(前年同期比311百万円増)、営業損失は137百万円(前年同四半期は営業損失322百万円)、経常利益は40百万円(前年同期比53百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円(前年同期比58百万円減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、6,740百万円となり前連結会計年度末に比べ125百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が134百万円減少したことによるものであります。

負債は3,136百万円となり前連結会計年度末に比べ133百万円の減少となりました。これは主に、流動負債のその他が68百万円、賞与引当金が27百万円、未払法人税等が18百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は3,604百万円となり前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が12百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は52.8%(前連結会計年度末は51.7%)となりました。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日 ~ 2022年6月30日	-	6,252,004	-	100,000	-	1,062,078

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 143,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,107,500	61,075	-
単元未満株式	普通株式 1,004	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	61,075	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都中野区中央 4丁目60番3号	143,500	-	143,500	2.3
計	-	143,500	-	143,500	2.3

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、143,526株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120,807	2,986,080
売掛金	111,867	115,378
商品	21,340	21,269
その他	173,417	176,037
流動資産合計	3,427,432	3,298,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,184,723	3,204,731
減価償却累計額	2,363,492	2,376,037
建物(純額)	821,231	828,694
工具、器具及び備品	339,915	339,925
減価償却累計額	296,407	298,188
工具、器具及び備品(純額)	43,507	41,737
土地	516,039	516,039
リース資産	279,987	279,987
減価償却累計額	59,378	73,460
リース資産(純額)	220,608	206,526
その他	3,147	3,147
減価償却累計額	3,147	3,147
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	1,601,387	1,592,997
無形固定資産		
ソフトウェア	9,736	8,955
無形固定資産合計	9,736	8,955
投資その他の資産		
投資有価証券	94,066	90,873
長期貸付金	55,660	54,542
敷金及び保証金	1,452,992	1,467,194
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	36,258	36,218
その他	88,238	91,058
投資その他の資産合計	1,827,215	1,839,887
固定資産合計	3,438,340	3,441,840
資産合計	6,865,773	6,740,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,721	68,316
短期借入金	1,740,000	1,740,000
リース債務	61,424	61,623
未払法人税等	25,515	6,855
賞与引当金	54,990	27,500
株主優待引当金	21,251	17,000
その他	305,524	236,854
流動負債合計	2,278,427	2,158,148
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	183,692	168,212
役員退職慰労引当金	128,797	132,896
退職給付に係る負債	161,549	159,354
その他	17,513	17,513
固定負債合計	991,552	977,975
負債合計	3,269,980	3,136,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,735,459	1,735,459
利益剰余金	1,832,429	1,844,784
自己株式	111,095	111,095
株主資本合計	3,556,793	3,569,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,547	10,779
その他の包括利益累計額合計	7,547	10,779
新株予約権	3,840	3,840
非支配株主持分	42,707	42,274
純資産合計	3,595,792	3,604,482
負債純資産合計	6,865,773	6,740,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,059,323	1,370,902
売上原価	145,528	183,241
売上総利益	913,794	1,187,661
販売費及び一般管理費	1,235,853	1,324,820
営業損失()	322,058	137,159
営業外収益		
受取利息	1,178	406
受取配当金	1,281	6
受取家賃	7,234	9,757
受取保険料	22	24
助成金収入	399,040	166,486
協賛金収入	6,500	6,275
その他	6,290	310
営業外収益合計	421,546	183,267
営業外費用		
支払利息	3,430	4,178
不動産賃貸費用	965	1,275
撤去費用	30	-
その他	821	324
営業外費用合計	5,248	5,778
経常利益	94,240	40,329
特別損失		
固定資産廃棄損	0	1,603
特別損失合計	0	1,603
税金等調整前四半期純利益	94,240	38,726
法人税等	4,304	7,154
四半期純利益	89,935	31,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	959	891
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,976	30,680

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	89,935	31,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,826	3,231
その他の包括利益合計	1,826	3,231
四半期包括利益	88,109	28,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,149	27,448
非支配株主に係る四半期包括利益	959	891

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	38,492千円	40,012千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,325	3	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
飲料・食品	1,056,320	1,365,026
雑貨	2,680	5,371
その他	322	504
顧客との契約から生じる収益	1,059,323	1,370,902
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,059,323	1,370,902

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円57銭	5円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	88,976	30,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	88,976	30,680
普通株式の期中平均株式数(株)	6,108,478	6,108,478

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社銀座ルノール

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノールの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノール及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。